

経済レポート

日銀短観(2016年3月調査)結果

～大企業・中小企業ともに景況感は悪化、先行きへの警戒感も強い～

調査部 研究員 藤田 隼平

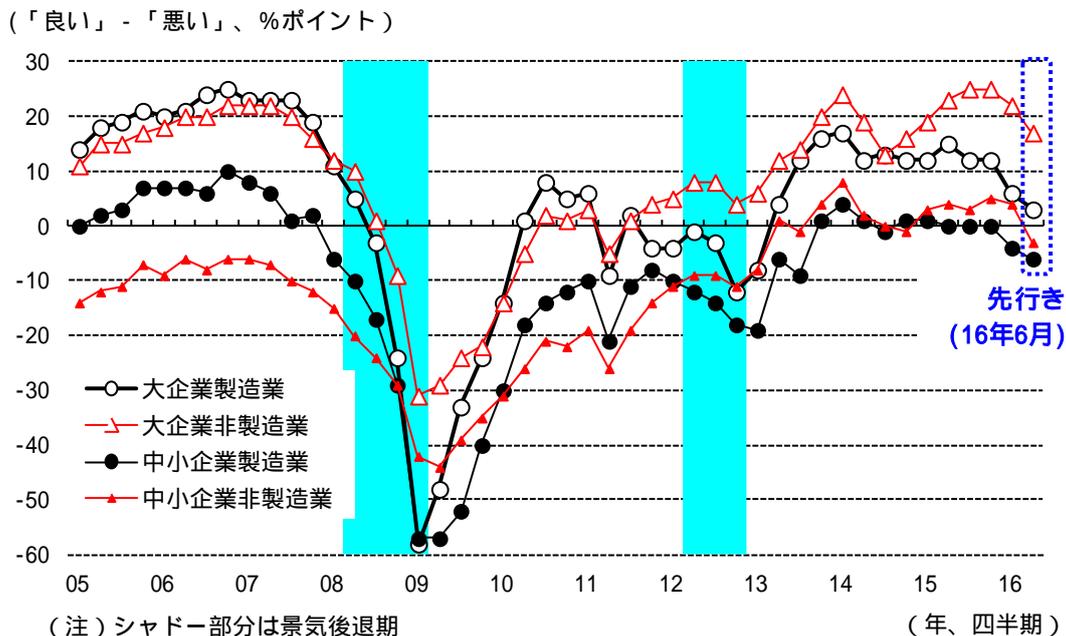
業況判断DIは、大企業製造業、非製造業ともに低下

本日発表された日銀短観(3月調査)における大企業製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査(2015年12月調査)から6ポイント低下の6となった。業種別に見ると、素材業種は6ポイント低下の3、加工業種は5ポイント低下の7だった。素材業種では円高で輸入コストが減少している「繊維」など一部の業種で景況感の改善が見られたものの、内外需要の弱さを背景に市況が低迷している「鉄鋼」、「化学」などを中心に景況感は総じて悪化した。同様に加工業種でも、内外需要の弱さや足元の円高を受けて「生産用機械」など設備投資関連や、スマートフォン関連財の含まれる「電気機械」、「自動車」など輸出関連の業種を中心に景況感は悪化した。

大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から3ポイント低下の22となった。需要の好調な「建設」や「不動産」など一部の業種では景況感が改善したものの、個人消費に弱さが見られる中で「対個人サービス」や「宿泊・飲食サービス」など個人消費関連の業種を中心に総じて景況感は悪化した。

先行きについては、大企業製造業では3ポイント低下の3、大企業非製造業では5ポイント低下の17となっている。内外景気の先行き不透明感が強く、製造業、非製造業ともに先行きの業況を慎重に見る企業が多い。

図表1.業況判断DIの推移



図表 2 . 大企業業況判断 D I の内訳

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2015年12月調査		2016年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	12	7	6	- 6	3	- 3
素 材 業 種	9	6	3	- 6	- 1	- 4
織 維	- 5	0	- 3	+ 2	- 6	- 3
紙 パ	3	3	3	0	7	+ 4
化 学	20	13	10	- 10	4	- 6
石 油 ・ 石 炭	- 11	5	- 16	- 5	5	+ 21
窯 業 ・ 土 石	13	9	9	- 4	- 3	- 12
鉄 鋼	0	- 9	- 22	- 22	- 21	+ 1
非 鉄	0	- 5	0	0	- 5	- 5
加 工 業 種	12	8	7	- 5	5	- 2
食 料 品	17	9	20	+ 3	16	- 4
金 属 製 品	0	5	4	+ 4	3	- 1
は ん 用 機 械	16	14	11	- 5	15	+ 4
生 産 用 機 械	22	9	12	- 10	4	- 8
業 務 用 機 械	20	16	15	- 5	12	- 3
電 気 機 械	3	6	- 7	- 10	- 1	+ 6
自 動 車	11	3	5	- 6	- 1	- 6
非 製 造 業	25	18	22	- 3	17	- 5
建 設	41	31	45	+ 4	32	- 13
不 動 産	35	26	37	+ 2	26	- 11
物 品 賃 貸	23	23	17	- 6	23	+ 6
卸 売	8	7	2	- 6	4	+ 2
小 売	22	14	18	- 4	13	- 5
運 輸 ・ 郵 便	26	17	21	- 5	13	- 8
通 信	44	5	33	- 11	11	- 22
情 報 サ ー ビ ス	30	27	31	+ 1	24	- 7
電 気 ・ ガ ス	2	- 5	5	+ 3	3	- 2
対 事 業 所 サ ー ビ ス	20	20	21	+ 1	17	- 4
対 個 人 サ ー ビ ス	32	16	16	- 16	27	+ 11
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	32	18	22	- 10	19	- 3
全 産 業	18	13	13	- 5	11	- 2

中小企業の業況判断DIは、製造業、非製造業ともに低下

中小企業の業況判断DI（最近）は、製造業は4ポイント低下の-4、非製造業は1ポイント低下の4と、ともに悪化した。資源価格の下落によるコスト減少の効果が企業マインドを下支えしているが、個人消費を中心とした内需の伸び悩みに加え、賃上げに伴う人件費の増加などもあって中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい。

先行きについては、製造業では2ポイント低下の-6、非製造業では7ポイント低下の-3が見込まれている。内外景気の先行きに対する警戒感は強く、大企業と同様、中小企業も慎重な見方を強めている。

図表3. 中小企業業況判断DI

（「良い」-「悪い」、%ポイント）

	中 小 企 業					
	2015年12月調査		2016年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
製 造 業	0	- 4	- 4	- 4	- 6	- 2
非 製 造 業	5	0	4	- 1	- 3	- 7
全 産 業	3	- 2	1	- 2	- 4	- 5

2015年度の大企業製造業は減益の見込み、16年度も計画は慎重

2015年度における大企業の売上高は、製造業では前年比-1.5%、非製造業では同-1.6%とともに減少する見込みとなった。他方、経常利益は、製造業では前年比-3.5%と減少するのに対し、非製造業は同+11.9%と過去最高益を更新する見通しである。これは、製造業では昨年夏の内外需要の弱さや、それを受けた国際商品市況の悪化、足元の円高などが業績の下押し要因となる一方、非製造業では逆にコスト削減効果が業績の押し上げに寄与するためと考えられる。

また、中小企業では、製造業が売上高（前年比+0.1%）、経常利益（同+0.2%）ともに増加するのに対し、非製造業では売上高（同-1.0%）は減少、経常利益（同+6.0%）は増加の見込みとなった。需要の弱さや円高を受けて売上高は伸び悩んだものの、原油安などによるコスト減少効果は大きく、経常利益はともに前年を上回る見込みである。

2016年度の事業計画については、大企業では、製造業、非製造業ともに減収減益を見込む開始となった。中国をはじめとした新興国の景気減速、足元の円高、春闘における3年連続でのベースアップによる人件費の増加などが下押し要因となり、企業業績は前年度を下回る見通しである。なお、大企業製造業の2016年度の想定為替レートは1ドル=117.46円と足元の相場から5円ほど円安方向に振れているため、今後の調査で計画はさらに下方修正される可能性もある。

また、中小企業については、製造業では増収増益の一方、非製造業では減収減益での計画開始となっている。

図表4. 売上・収益計画

 大企業
 < 売上高 >

	2014年度 (実績)	2015年度 <12月調査> (計画)	<3月調査> (実績見込)		2016年度 <3月調査> (計画)
				修正率	
製造業	1.3	-0.3	-1.5	-1.3	-0.6
非製造業	0.5	-1.6	-1.6	0.0	-0.3

(前年度比・%)

< 経常利益 >

	2014年度 (実績)	2015年度 <12月調査> (計画)	<3月調査> (実績見込)		2016年度 <3月調査> (計画)
				修正率	
製造業	11.5	3.3	-3.5	-6.6	-1.9
非製造業	3.7	9.9	11.9	1.9	-2.1

(前年度比・%)

< 売上高経常利益率 >

	2014年度 (実績)	2015年度 <12月調査> (計画)	<3月調査> (実績見込)		2016年度 <3月調査> (計画)
				修正率	
製造業	7.38	7.64	7.23	-0.41	7.13
非製造業	4.66	5.20	5.30	0.10	5.21

(%)

 中小企業
 < 売上高 >

	2014年度 (実績)	2015年度 <12月調査> (計画)	<3月調査> (実績見込)		2016年度 <3月調査> (計画)
				修正率	
製造業	1.2	0.1	0.1	0.1	0.5
非製造業	0.0	-0.5	-1.0	-0.5	-0.4

(前年度比・%)

< 経常利益 >

	2014年度 (実績)	2015年度 <12月調査> (計画)	<3月調査> (実績見込)		2016年度 <3月調査> (計画)
				修正率	
製造業	8.6	3.1	0.2	-2.7	2.4
非製造業	0.8	1.5	6.0	4.4	-7.9

(前年度比・%)

< 売上高経常利益率 >

	2014年度 (実績)	2015年度 <12月調査> (計画)	<3月調査> (実績見込)		2016年度 <3月調査> (計画)
				修正率	
製造業	3.83	3.95	3.84	-0.11	3.91
非製造業	3.16	3.22	3.38	0.16	3.13

(%)

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

2016年度の大企業の設備投資計画は増加基調を維持

2015年度の設備投資計画は、大企業では、製造業（前年比+13.3%）、非製造業（同+8.1%）ともに前年比プラスで着地する見込みとなった。15年8月の中国株価下落による海外経済の先行き不透明感の高まりを受けて一時的に投資を手控える動きがあったものの、堅調な企業業績を背景に年末にかけて持ち直し、最終的には前年度を上回る結果になったと考えられる。また、中小企業についても、製造業（前年比+4.8%）、非製造業（同+3.5%）ともに増加したと見込まれる。

2016年度の設備投資計画では、大企業製造業は前年比+3.1%、非製造業は同-2.9%での開始となった。非製造業では前年比マイナスからのスタートとなったが、例年、調査を経るごとに上方修正される傾向があることを考慮すれば、次回6月調査ではプラス計画に転じる見通しである。同様に中小企業も、製造業では前年比-22.0%、非製造業では同-18.0%と例年通り前年比マイナスからの計画開始となった。今後は調査を経るごとに上方修正されるとみられるが、非製造業を中心に企業業績の慎重な見方が続けば、修正幅は限られる可能性もある。

図表5.設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

大企業

（前年度比・%）

	2014年度 （実績）	2015年度 <12月調査> （計画）	<3月調査> （実績見込）		修正率	2016年度 <3月調査> （計画）
			（実績見込）	修正率		
製 造 業	5.6	15.5	13.3	-1.9	3.1	
非 製 造 業	6.0	8.5	8.1	-0.4	-2.9	
全 産 業	5.9	10.8	9.8	-0.9	-0.9	

中小企業

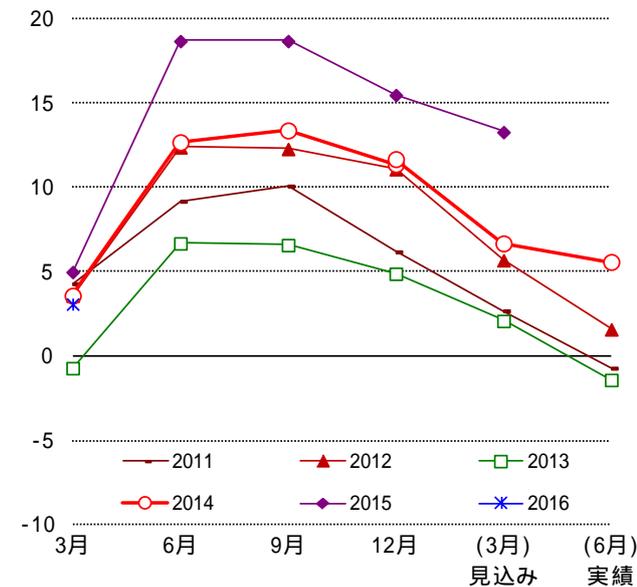
（前年度比・%）

	2014年度 （実績）	2015年度 <12月調査> （計画）	<3月調査> （実績見込）		修正率	2016年度 <3月調査> （計画）
			（実績見込）	修正率		
製 造 業	9.6	1.5	4.8	3.3	-22.0	
非 製 造 業	-5.0	-1.0	3.5	4.5	-18.0	
全 産 業	-0.8	-0.2	3.9	4.1	-19.3	

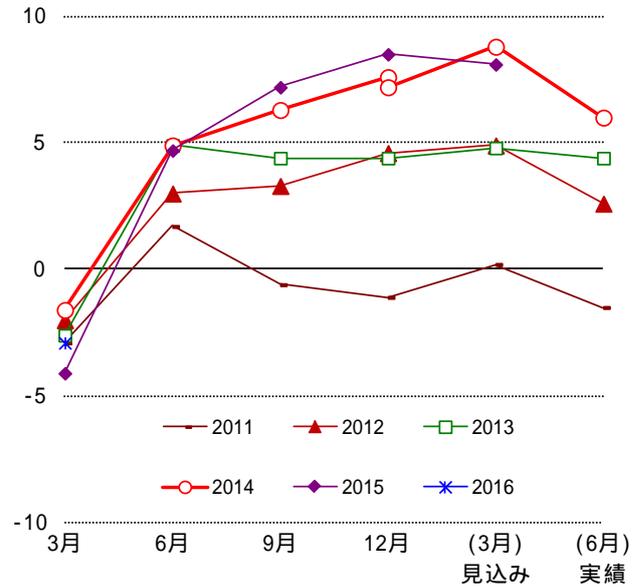
（注）修正率（%）は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表6. 設備投資計画の修正推移

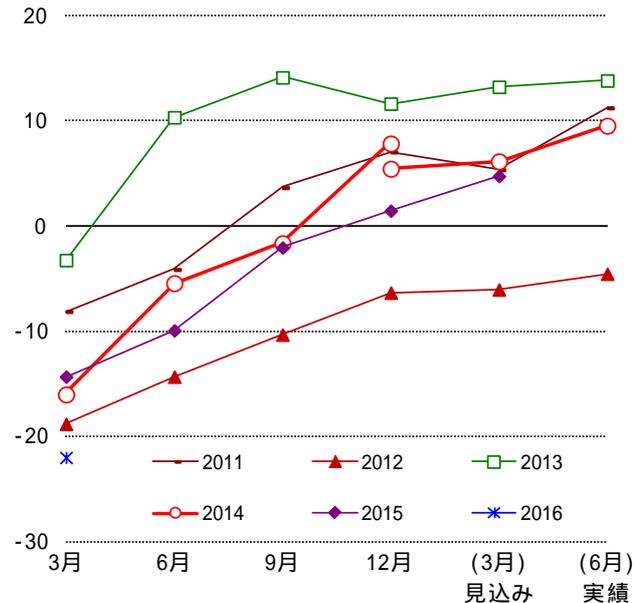
(前年度比、%) 【大企業製造業】



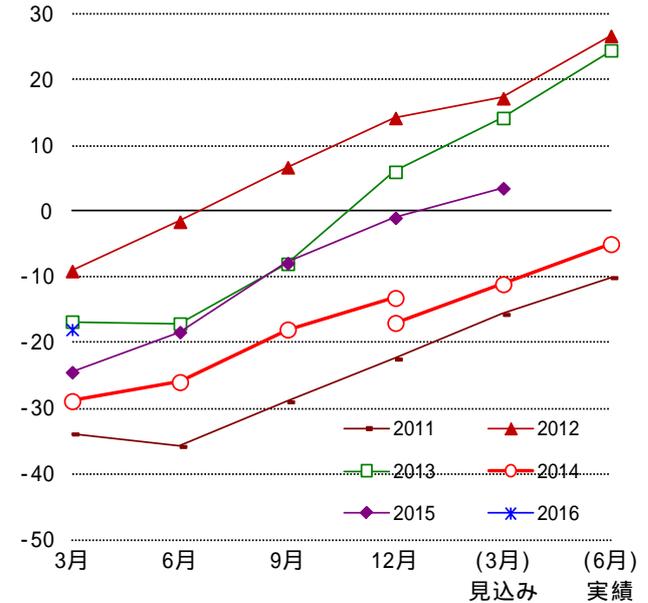
(前年度比、%) 【大企業非製造業】



(前年度比、%) 【中小企業製造業】



(前年度比、%) 【中小企業非製造業】



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。